

2022年度「公民連携事例研究会」のご案内

＜孤軍奮闘している君へ ～公民連携への思いを企画・財政に届けよう～＞

特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

1 「公民連携事例研究会」の目的とめざす成果

人口減少による税収の不透明さ、インフラ施設の更新、高齢者の増加に伴う社会保障サービスの漸増など厳しい財政が恒常的に継続しています。そんな中であっても、地域では個別最適化した多様な住民サービスの提供が求められています。そうした課題解決に対して「公民連携」によるまちづくりが全国各地で進められてはいますが、公民連携することのみが目的化した単線の活動になり、壁にぶつかっていないでしょうか。

＜こんな悩みは、ありませんか＞

- 属人的なパワーで進めているので組織としての推進体制が未整備に終わっている。
- 首長からのトップダウン事業で予算はつくが、総合計画等に位置付けられていないため、他部署との連携が進まない。
- 公民連携事業は実施したが、単独事業の域を出ず、その他事業へ波及する動きにつなげていない。

これらの原因の多くは、自治体の政策の軸となる総合計画・総合戦略などの行政計画に位置付けてられていないことなどが挙げられます。

本研究会は、自治体で孤軍奮闘している職員が、持続可能な都市づくりのための公民連携事業を行政経営にどう波及していけばよいかを考えられるようになることを目的にしています。「点」である職員が管理部門の職員と結びつき「線」となり、地方創生へのチャレンジや、事業の改善、働き方改革、リスクマネジメントなど組織力を向上する「面」としての取組みにつなげ、地域の将来像や戦略の実現を図れるようにしていくことをめざしています。

**めざす成果は、1年で、行政経営の位置づけと必要性を明確にし、
2年目に、公民連携部門と管理部門が有機的につながり、
3年目に、都市経営戦略として機能し始めること！**

公園・道路など都市整備、空き店舗など商工・空家など住宅・観光など公民連携事業の担当者（管理職含む）が経営の仕組み（方針・計画・制度）を学び、管理部門の職員と連結していくことでスムーズに公民連携事業を実現でき、組織として一体的に進めることができるようになります。成果には、公民連携事業を①持続可能な事業にできる②横断的な連携で取り組むことができる③都市戦略事業として優先づけられる、④組織マネジメントの改革改善につながる⑤職員が育つ等

2 対象者

各自治体で公民連携事業を実施または計画している職員（5名程度参加）。

＜こんな方にオススメです＞

- ☑ 「できる職員」の頑張り依存している
- ☑ 組織連携が進まない
- ☑ 管理部門と事業部門のギャップがある
- ☑ 政治的リスクを包含している



＜期待される効果＞

事業を目的からとらえ直すことができる
管理部門への説明に自信が持てる
事業の推進に周りの協力を得やすくなる
経営目線で考える力がつく 等

3 活動期間と内容（案）

- ①活動内容 半年間で、地域のめざす姿実現に向けた公民連携事業推進上の問題を発見、本質的な課題解決に向けた事業改善策を立案します。
内容は、各自治体の経営状況に応じて検討を深めます。1年目に企画、2年目に階層や部門を拡大して取り組むと効果的です。
- ②日程 7月～12月にWEB会合5回（月1回、各3時間）+伴走型支援（SNS活用の個別相談）
※期間変更可。開催日は、参加メンバーの予定を重視して詳細決定します。
※適宜希望により、2回分を1日のリアル会合で行う可能性有り。

7月	第1回 各自治体の公民連携事情	※個別相談 各回の間には個別相談を受け付け、伴走支援します。
9月	第2回 公民連携事業を進める上での問題発見	
10月	第3回 総合計画・総合戦略と公民連携の関係	
11月	第4回 具体的な軸合わせの検討	
12月	第5回 研究レポートの発表+今後の展開ミーティング	

7月20日、9月21日、10月19日、11月16日、12月14日 毎月第3水曜日（11月第2）20時～23時

- ③活動方法 講義に基づく研修ではなく、会合は、ワークショップ形式で行い、本音を語り合い、考え深めます。
参加者が自分たちで段階を踏んで課題と解決策を考え出す研究活動です。
- ④ナビゲーター 東 克宏（自治体改善マネジメント研究会理事、NPO法人自治経営理事長、大東市職員）
アシスタントコーチ NPO法人自治経営メンバー（実践者）が自治体と研究会との窓口となり、伴走支援します。

4 参加料 1名あたり価格：基本15,000円→早割12,000円及び会員12,000円→早割+会員10,000円

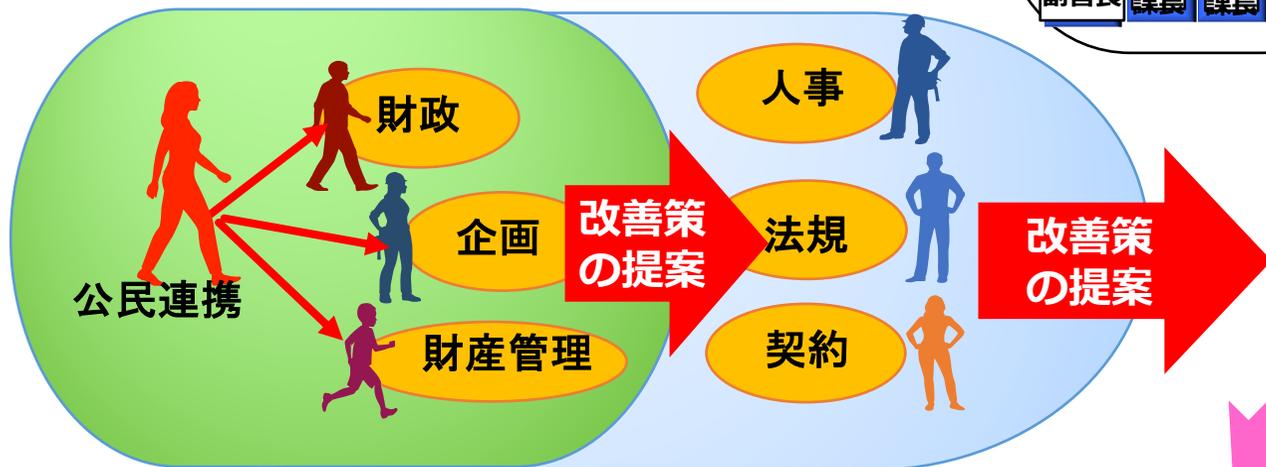
5 申込・問合せ先 特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会事務局 E-Mail jichitai.kaizen@gmail.com

©自治体改善マネジメント研究会 2022年5月15日

6. 活動の全体像

「公民連携事例研究会」

各自治体における経営の目的と状況に応じ、
公民連携事業を軌道に乗せていきます。



VISION

- 参加の環境づくり
- 研究活動への支援・協力
- 提案の歓迎
- 実践に向けた後押し

年度末～新年度
即実践!!

- 部署内で共有
- 提案に基づく経営改善の実践へ
- 新メンバーで「事例研究会「公民連携」経営研究会」に参加し、組織力を年度ごとにステップアップ
- 成果を他自治体へ発信

「公民連携事例研究会」

半年間の活動

- WEB会合
- WEB個別支援

※状況により大阪（肥後橋）もしくは東京にてリアル会合に変更可能あり

NPO自治体改善マネジメント研究会



【NPOでの活動】

- FB「自治体改善の輪」で適宜情報共有
- 「自治体マネジメント学習会」へ参加
- 「改善ステップアップセミナー」で成果発表
- 既存会員と各自治体事例の共有と探究